

第83期事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

小池酸素工業株式会社

〒130-8691 東京都墨田区太平三丁目4番8号
電 話 (03) 3624-3111
ホームページ <http://www.koikeox.co.jp/>

 小池酸素工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

ここに、第83期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当社グループは1918年の創業以来「ガスエネルギー」を利用した工作機械のオピニオンリーダーとして、基幹産業発展の一翼を担ってまいりました。その間、他に先駆けて「プラズマ」・「レーザー」を利用した切断機を開発するなど、時代の進歩とともに発展してまいりましたが、さらに新技術の研究・開発に努め、世界市場において切断・溶接事業の生産と販売の拠点を持ち、活躍する企業を目標に取り組んでまいります。

当社は企業理念としてCUSTOMER SATISFACTION “ユーザーの皆様のご満足いただける製品とサービス” を合言葉に、開発、生産からセールスまで一体となって、活動いたしております。

今後とも、人と人とのコミュニケーションやネットワークを大切に、人と技術と環境との調和を図り、より一層社会に貢献して行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引続き変わらぬご支援とお引き立てを賜われますようお願い申しあげます。

平成18年6月



代表取締役社長
小池 哲夫

会社概要 （平成18年3月31日現在）

商号 （英 文 名）	小池酸素工業株式会社 KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
創 立	大正7年10月15日
設 立	昭和11年12月8日
資 本 金	4,028,472,259円
従 業 員 数	333名（男性288名、女性45名）
本 社	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号（登記上）
事 務 所	東京都墨田区太平三丁目4番8号 （実際の本社業務はこちらで行なっております）
支 店	東京、城北、千葉、京浜、北関東、名古屋、大阪、中国、九州
営 業 所	札幌、東北、茨城、宇都宮、埼玉、総武、東関東、西関東、新潟、長野、静岡、神戸、広島、四国、長崎
出 張 所	みちのく、熊本、南九州
工 場	精機、KOIKEテクノセンター、千葉、市川、群馬、川口、白井、兵庫、尾道
海外現地法人	コイケアロンソン株式会社（米国）、コイケヨーロッパB.V.（オランダ）、コイケコーリアエンジニアリング株式会社（韓国）、小池酸素（唐山）有限公司（中国）

主要な事業内容

部 門	主要製商品名
機 械 装 置	ガス器具、ポータブル自動切断機、中大型ガス切断機、NCプラズマ切断機、NCレーザー切断機、プラズマ切断機器、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、医療廃棄物プラズマ溶融処理システム、分析装置用ガス供給システム 等
高 圧 ガ ス	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、炭酸、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、低温機器、極限機器、医療機器、半導体用排ガス処理装置 等
溶 接 機 材	電気溶接機、電弧溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、緩衝機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等

営業の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加を背景に個人消費や雇用情勢も改善し、景気は緩やかな回復基調を示しました。

当社グループの主要需要先である各業界は、原材料の供給不足や原材料価格高騰の影響を受けたものの、鉄鋼・造船・自動車・建設機械関係を中心とした設備投資の増加に伴い、比較的堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、ガス・溶接・切断のトータルシステムサプライヤーとして、高品質・高付加価値の新技术・新製品を世界市場にリリースするとともに国内外の営業体制を強化し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は375億93百万円（前期比13.6%増）、経常利益は22億20百万円（同56.5%増）、当期純利益は10億83百万円（同43.7%増）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

<機械装置部門>

機械装置部門においては、プロダクト主任（製品別生産・販売責任者）制度のもとに顧客の動向に迅速的確な中大型切断機の受注活動を推進しました。また、国内の鉄鋼・造船・自動車・建設機械業界および中国・韓国市場に対し顧客ニーズに応えた中大型切断機の提案営業を展開して、受注の拡大に努めました。さらに、標準機器においては、販売促進のための「アタックキャンペーンセール」を実施して拡販に努めました。

6月末に名古屋で開催された「HUBTEC2005ものづくり中部」では、高品質で精密な切断・溶接機器を出展して薄板加工分野での新市場開拓に努めました。11月には「プライベートフェア」を開催し、運動性能の向上と補助動作の迅速化を徹底的に追求してトータル加工時間の短縮を図った高効率の中大型切断機および脱技能・安全・作業効率向上を目指したポータブル自動機の新製品を発表し受注拡大に繋がりました。

海外では、上海での「中国国際溶接・切断展覧会」、米国での「ファブテック展示会」、オランダでの「テクニショー」等世界各地の大きな展示会へ積極的に出展するとともに、販売店向け「販売促進セール」を実施して拡販に繋がりました。特に、コイケヨーロッパB.V.は9月のドイツでの世界最大の溶接フェア「エッセン展示会」において映像技術を駆使して小池グループの高度な総合技術力を訴えるとともに、6月に(株)日本溶接協会の技術賞本賞を受賞した「ロスナイ・ファクトリー・システム」をドイツ溶接協会主催のセミナーで技術開発の成果として発表し、最適な切断システムを提案できる企業としてのイメージアップに成功しました。また、コイケアロンソン(株)は、堅調なアメリカ市場において中大型切断機や大型ポジショナーの有望な引合いに対して、実演展示場での実機切断見学会を積極的に展開した営業活動で売上の増大を図りました。韓国では、好調な大手造船所の海外進出や中小造船所の新設・増設案件に積極的に対応して中大型切断機の売上の増大を図

るとともに、東南アジア・オセアニアでは、各国代理店網を再構築し、当社ローカル駐在員の強化による各国販売代理店への販売促進支援を実施しました。

その結果、売上高は163億87百万円、前期比21.4%増となりました。

<高圧ガス部門>

工業用ガスにおいては、前年同様、新規需要の開拓を積極的に展開して多数の新規取引を獲得した結果、売上、販売数量の拡大となりました。年末からは、原油価格の高騰、高圧ガス容器等の高騰を原因とする製造コストおよび輸送コストの上昇により、各種工業用ガスの価格改定を実施して収益の改善に努めました。LPGに関しては、再三にわたる仕入価格の上昇に価格改定実施が追いつかず収益の悪化を招きました。新しいガスの需要として、昨年4月に食品添加用ガスとして乳製品類への亜酸化窒素の添加が認可されたことから、業界のトップをきり添加用ガス「ホイップガス」と充填機材である「エスプーマチャージャー」の発売を開始しました。

医療分野においては、たび重なる診療報酬の改定、在宅医療機器レンタル価格の下落、医療ガス価格の下落等の厳しい環境が続いており、大手企業の在宅医療機器レンタル事業からの撤退、業界流通の再編が行なわれておりますが、(株)小池メディカルは、国内3営業所の新設、医療器商の買収など積極的な営業展開により売上、利益とも大幅に伸ばすことができました。ガス機器分野のひとつである先端機器部門においては、上期は国内、台湾の液晶TV用のパネルメーカー向け排ガス処理装置「ガーディアン」が好調でありましたが、下期には液晶および半導体価格の下落により設備投資の見直しと延期が多発した結果、「ガーディアン」の売上が減少しました。

その結果、売上高は143億83百万円、前期比6.1%増となりました。

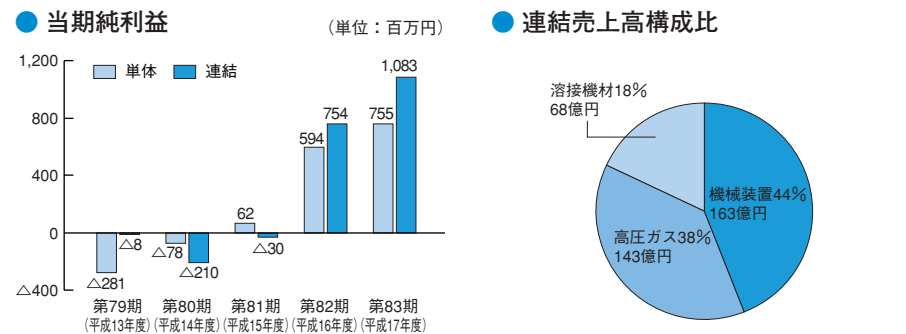
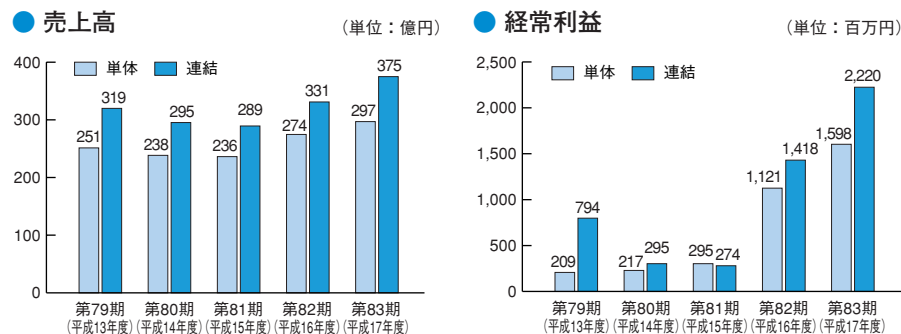
<溶接機材部門>

溶接材料においては、3年連続の大幅な価格改定実施後、値上りの駆込み需要の反動から販売量の減少が見られ、影響が秋口まで継続しました。その後に懸念された販売単価の下落は発生しませんでした。需要業種間での好不況が一層明確となり、造船・自動車・建設機械・建築関連への販売増と、橋梁・中小板金・各種修繕分野への販売減に二極化されました。販売量は微増ですが、値上効果による単価アップが売上増に貢献しました。

溶接機は旺盛な投資意欲を反映し、デジタル機種を中心とした高級機への買換えと、溶接工不足および技能伝承の難しさから、溶接用ロボットの大幅な販売台数の増加となりました。

溶接関連商品においては、安全・環境を前面に押し出した商品群を中心に、「アタックキャンペーンセール」や商品毎の短期セール、「こいけ市」、「パナソニックロード」での拡販巡回、当日の実演販売を展開し、安全継手、衝撃に強い遮光ヘルメットなどの売上が増加しました。ケミカル製品は微増でしたが、業界の仕事量安定を反映し通期にわたり安定した販売量となりました。また、下期中盤から切断ガス炎を短時間で調整でき、しかも放出ガス削減を可能とした新型流量安定器の発売も開始し、販売促進を行っております。

その結果、売上高は68億22百万円、前期比12.8%増となりました。



業績および財産状況の推移

2. 企業集団が対処すべき課題

今後のわが国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方では、原油価格の高騰や円高懸念などの不安材料もあり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われます。

この様な情勢のもと、当社グループは本年4月より第9次中期経営計画をスタートさせ、経営革新の取組むべき課題を明確にし、変化する市場に対応した具体策を実行してまいります。

機械装置部門においては、プロダクト主任を中心にして顧客の経営改善に資するニーズを正確に把握して研究開発を進め、顧客に信頼される新技術・新製品を提供してまいります。レーザー切断においては、厚板切断能力、開先切断能力および生産能力の向上を図るとともに、プラズマ切断については、さらなる運動性能アップによる生産性向上に加え、消耗品の長寿命化、消耗品寿命検知技術の開発等により切断コストを低減させ、本年4月に開催された国際ウェルディングショーへの出展を機に積極的な営業展開を推進します。汎用自動機としては、造船所を主に脱技能・安全・作業効率向上を目的に開発し、昨年11月に発表した端面倣い開先切断機、吊りピース切断機の普及を図ります。また、溶接機械では、高品質溶接が可能なプラズマ溶接と溶接治具装置とを組み合わせ合わせた合理化システムの提案を積極的に推進し、市場を拡大してまいります。海外営業では、現地法人や販売代理店とのネットワークをさらに強化してまいります。機器の生産においても、価格、品質、デリバリーにおいて、小池酸素(唐山)有限公司を始めとする現地法人と市場との整合性のある分業などグローバル化を推進してまいります。また、環境事業では、感染性医療廃棄物プラズマ溶融処理システム「DOMIWS」の引合いが活発となり、(株)小池メディカルとの連携を強化して積極的な販売活動を推進してまいります。

高圧ガス部門においては、引続き積極的な新規顧客獲得活動を展開するとともに、ガス容器使用料の別途徴収等の商慣行改善に取り組んでまいります。また、関連部門および関係グループ会社と共同で新しいガスアプリケーションの開発を行なうとともに、生産コストの低減、配送コストの削減を実施してまいります。ガス機器においては、第7.5世代大型液晶用「ガーディアンG12V」を販売促進するとともに、半導体300mmウェハー製造ライン向け「スクラパー一体型ガーディアン」を国内半導体メーカーに対して積極的に営業展開してまいります。

溶接機材部門においては、今後さらに加速する溶接工不足に対して溶接システム構築による合理化を提案し、環境対策、省エネルギーの諸問題に対しても、脱化学石油製品の発掘、省電力製品の販売等を通じて、積極的な販売活動を行なってまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しております。当社グループでの法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引続き変わらぬご支援とお引立てを賜わりますようお願い申し上げます。

1. 連結

区 分	平成14年度 (第80期)	平成15年度 (第81期)	平成16年度 (第82期)	平成17年度 (第83期)
売 上 高(百万円)	29,529	28,937	33,101	37,593
当 期 純 利 益(百万円)	△ 210	△ 30	754	1,083
1株当たり当期純利益(円)	△4.76	△0.76	17.40	24.65
総 資 産(百万円)	37,679	38,069	40,876	43,286

2. 単体

区 分	平成14年度 (第80期)	平成15年度 (第81期)	平成16年度 (第82期)	平成17年度 (第83期)
売 上 高(百万円)	23,837	23,624	27,466	29,760
当 期 純 利 益(百万円)	△ 78	62	594	755
1株当たり当期純利益(円)	△1.73	1.41	13.51	16.72
総 資 産(百万円)	32,614	33,433	36,460	38,826

連結財務諸表

連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	24,895,931	流動負債	18,152,378
現金及び預金	3,919,637	支払手形及び買掛金	10,265,552
受取手形及び売掛金	14,335,578	短期借入金	3,321,919
有価証券	74,968	一年以内返済予定長期借入金	1,646,158
たな卸資産	5,827,083	一年以内償還予定社債	240,000
繰延税金資産	388,853	未払法人税等	631,198
その他	429,403	賞与引当金	402,832
貸倒引当金	△ 79,592	製品保証引当金	23,614
固定資産	18,390,280	その他	1,621,105
有形固定資産	12,689,137	固定負債	8,008,736
建物及び構築物	2,434,157	社債	1,390,000
機械装置及び運搬具	926,678	長期借入金	1,818,709
容器	35,551	繰延税金負債	3,496,553
工具・器具及び備品	440,622	再評価に係る繰延税金負債	48,840
土地	8,838,845	退職給付引当金	505,165
建設仮勘定	13,281	役員退職慰労引当金	432,941
無形固定資産	319,479	その他	316,525
借地権	134,186	負債合計	26,161,115
その他	185,292	（少数株主持分）	611,843
投資その他の資産	5,381,663	（資本の部）	
投資有価証券	4,236,145	資本金	4,028,472
長期貸付金	6,800	資本剰余金	2,366,912
繰延税金資産	180,004	利益剰余金	9,292,575
その他	1,173,683	土地再評価差額金	71,160
貸倒引当金	△ 214,970	株式等評価差額金	1,565,092
資産合計	43,286,212	為替換算調整勘定	△ 394,106
		自己株式	△ 416,852
		資本合計	16,513,253
		負債、少数株主持分及び資本合計	43,286,212

連結損益計算書（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目		金 額	金 額	
経常	営業収益			
	売上高		37,593,946	
	営業費用			
	売上原価	27,746,435		
	販売費及び一般管理費	7,707,999	35,454,434	
	営業利益		2,139,512	
	損益	営業外収益		
		受取利息及び配当金	39,700	
		賃貸料	102,708	
		為替差益	50,083	
その他		161,088	353,580	
営業外費用				
支払利息		115,657		
賃貸物件費用		61,880		
棚卸資産評価損		71,844		
その他		23,563	272,946	
経常利益			2,220,146	
特別	特別利益			
	前期損益修正益	463		
	投資有価証券売却益	2,186	2,650	
	特別損失			
	固定資産売却・廃棄損	44,737		
	減損損失	117,107		
	投資有価証券評価損	62,999		
その他	35,145	259,990		
税金等調整前当期純利益			1,962,805	
法人税、住民税及び事業税		849,696		
法人税等調整額		△ 83,174	766,521	
少数株主利益			112,453	
当期純利益			1,083,830	

単体財務諸表

貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,906,587	流動負債	15,789,420
現金及び預金	2,924,419	支払手形	356,889
受取手形	6,348,768	買掛金	9,185,018
売掛金	7,080,910	短期借入金	2,812,810
有価証券	74,968	一年以内返済予定長期借入金	1,278,860
商品	826,043	一年以内償還予定社債	240,000
製品	937,742	未払金	388,923
半製品	1,217,678	未払法人税等	517,903
仕掛品	960,987	未払費用	265,018
原材料	26,398	前受金	374,435
前渡金	120,191	預り金	14,639
前払費用	53,625	賞与引当金	292,000
繰延税金資産	238,720	その他の	62,922
その他の	142,331	固定負債	6,811,265
貸倒引当金	△ 46,200	社債	1,190,000
固定資産	17,919,725	長期借入金	1,434,290
有形固定資産	11,199,700	繰延税金負債	3,483,016
建物	1,857,442	再評価に係る繰延税金負債	48,840
構築物	70,384	退職給付引当金	248,631
機械装置	185,625	役員退職慰労引当金	282,299
ガス供給装置	376,663	保証預り金	124,187
高圧ガス容器	11,046	負債合計	22,600,685
車両運搬具	4,688	(資本の部)	
工具・器具及び備品	294,238	資本金	4,028,472
土地	8,394,395	資本剰余金	2,366,912
建設仮勘定	5,216	資本準備金	2,366,912
無形固定資産	289,132	利益剰余金	8,538,126
借地権	134,186	利益準備金	590,500
ソフトウェア	137,585	任意積立金	4,731,170
その他	17,360	固定資産圧縮積立金	4,431,170
投資その他の資産	6,430,892	別途積立金	300,000
投資有価証券	4,812,463	当期末処分利益	3,216,456
子会社株式	647,527	土地再評価差額金	71,160
出資金	55,779	株式等評価差額金	1,562,030
子会社出資金	730,120	自己株式	△ 341,073
長期貸付金	6,800	資本合計	16,225,628
長期前払費用	6,700		
その他の	374,407		
貸倒引当金	△ 202,905		
資産合計	38,826,313	負債・資本合計	38,826,313

損益計算書（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目		金 額		
経常	営業収益			
	売上高		29,760,868	
	営業費用			
	売上原価	23,468,551		
	販売費及び一般管理費	4,784,758	28,253,310	
	営業利益		1,507,557	
	損益	営業外収益		
		受取利息及び配当金	53,691	
		賃貸料	203,221	
		その他	36,772	293,686
営業外費用				
支払利息		80,504		
賃貸物件費用		61,880		
棚卸資産評価損		42,876		
その他		17,937	203,198	
経常利益			1,598,044	
特別	特別利益			
	投資有価証券売却益	1,955	1,955	
	特別損失			
	固定資産売却・廃棄損	42,570		
	減損損失	117,107		
	投資有価証券評価損	62,999		
その他	30,860	253,539		
税引前当期純利益			1,346,460	
法人税、住民税及び事業税		680,000		
法人税等調整額		△ 89,096	590,903	
当期純利益			755,557	
前期繰越利益			2,531,659	
土地再評価差額金取崩額			△ 70,760	
当期末処分利益			3,216,456	

利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	3,216,456,491
任 意 積 立 金 取 崩 額	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	49,219,000
合 計	3,265,675,491
上記の利益を次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金	261,477,444
(1 株 に つ き 6 円)	
役 員 賞 与 金	25,000,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(2,500,000)
合 計	286,477,444
次 期 繰 越 利 益	2,979,198,047

(注) 株主配当金は、自己株式1,649,758株の配当金を除いてあります。

株 式 の 状 況 (平成18年 3 月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 179,100,000株
 (2) 発行済株式の総数 45,229,332株
 (3) 株主数 4,306名
 (4) 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
小 池 義 夫	2,455	5.42	—	—
大 陽 日 酸 株 式 会 社	2,422	5.35	1,054	0.25
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,138	4.72	—	—
あ い お い 損 害 保 険 株 式 会 社	2,053	4.54	28	0.00
株 式 会 社 千 葉 銀 行	1,993	4.40	529	0.05
日 本 ト ラ ス ティ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (三 井 ア セ ッ ト 信 託 銀 行 再 信 託 分 ・ C M T B エ キ ティ ン ベ ス ト メ ン ツ 株 式 会 社 信 託 口)	1,742	3.85	—	—
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	1,526	3.37	40	0.10
小 池 商 事 株 式 会 社	1,477	3.26	—	—
小 池 酸 素 工 業 取 引 先 持 株 会	1,260	2.78	—	—
株 式 会 社 常 陽 銀 行	1,130	2.49	330	0.03

(注) 当社は自己株式1,649千株保有しておりますが、上記の大株主には含まれておりません。

役

員 (平成18年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	小池 康雄	
代表取締役社長	小池 哲夫	
専務取締役	横田 修	管理部長
専務取締役	大池 勇	営業部長
常務取締役	林 誠	機械部長兼機械部品品質管理グループ長
取締役	高関 利男	大阪支店長、西日本グループ長兼西日本機械販売部長
取締役	足立 俊幸	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長
取締役	小池 正孝	ガス部長
取締役	山脇 真一	機械販売部長兼機械販売部造船グループ部長
取締役	石田 孝道	機械生産部長兼機械生産部精機工場長
取締役	野澤 守	小池酸素(唐山)有限公司董事長補佐
常勤監査役	清水 一馬	
監査役	友國 八郎	株式会社商船三井最高顧問
監査役	小池 清次	小池化学株式会社代表取締役社長
監査役	吉田 吉郎	神鋼商事株式会社常任顧問

(注) 監査役友國八郎、小池清次ならびに吉田吉郎の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (問い合わせ先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

公告方法 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取・買増請求、配当金振込指定、名義書換請求等の各種手続用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびホームページでも24時間受付しております。

●受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引口座のある証券会社等にお申し出ください。